

当期も主要3DIが低下した中小企業の景況

平成29年1月20日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は20日、平成28年10-12月期中小企業景況調査（8,000企業対象、11月15日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成28年10-12月期の中小企業景況調査によると、全産業ベースのDI（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス28.1（前期比2.3ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス27.9（同2.6ポイント低下）、資金繰りはマイナス18.0（同2.2ポイント低下）となった。中小企業の主要3DIは2期続けて低下、また、当期の低下幅は前期よりも拡大した。DIを1年前と比較すると、売上額は6.2ポイント、採算（経常利益）は3.0ポイント、資金繰りは2.8ポイントそれぞれ低い水準にある。調査結果は、当期に中小企業の景況が悪化したことを示している。

製造業、建設業、小売業、サービス業の主要3DIで前期水準を上回ったのは製造業の採算（経常利益）だけ（前期比0.9ポイント上昇）だった。それ以外のDIはすべて低下しており、中小企業の景況が総じて悪くなったことを裏付けている。主要3DIがそろって前期水準から低下したのは、建設業では平成27年7-9月期以来5期ぶり、小売業とサービス業は3期ぶりのことだ。

ただ、現状では加速して景況が悪化する状況にはなっていない。売上額DIの内訳を見ると、製造業では1年前より売り上げが「増加」したとの回答は減ったが同時に売り上げが「減少」したとする回答も減っている。また、製造業では内訳となる17業種中「輸送用機械器具製造業」など4業種で、また小売業でも「自動車・自転車小売業」で主要3DIがそろって改善している。3DIがそろって改善した業種の無かった建設業やサービス業でも、例えば「自動車整備業」で売上（収入）額DIが改善を示すなど、明るさを維持している業種もあり、一方的に景況が悪化しているわけではない。

経営上の問題点として挙げられた「需要の停滞」の割合は、製造業、建設業、小売業、サービス業それぞれで前期と比べて大きな動きは無かった。日本経済は緩やかな回復基調が続き、輸出にも持ち直しの動きがみられることを背景に、需要の停滞を問題視する経営者が当期は増えなかったものと見られる。一方、「従業員の確保難」や「原材料価格の上昇」を問題視する割合はほぼ共通して増えている。特に製造業、建設業、サービス業では4期連続で人手不足感が高まっている。雇用情勢が改善していることから、中小企業にとって従業員の確保が経営の大きな問題として意識されている。また、原油価格の上昇や円安の進行などで輸入物価が上昇、コスト増が経営を圧迫する懸念が徐々に広がりつつあることが示されている。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 企業環境整備課 堀内 TEL 03-6268-0086